

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川分 陽二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大橋 克己 TEL (075)257-2511
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	420	(11.7)	△4,942	(—)	△4,983	(—)	△899	(—)
20年3月期	376	(△63.2)	△3,717	(—)	△3,769	(—)	△676	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	△26,813	66	—	—	△69.1		△28.1		△1,176.4	
20年3月期	△20,914	54	—	—	△32.8		△18.7		△988.7	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	15,270		13,306		5.7		25,352 29	
20年3月期	20,230		17,520		8.5		53,412 19	

(参考) 自己資本 21年3月期 874百万円 20年3月期 1,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	△1,382		32		218		4,773	
20年3月期	△2,368		2		3,061		5,903	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。）

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 34,507株 20年3月期 32,357株

② 期末自己株式数 21年3月期 12株 20年3月期 12株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	755	(△6.4)	△738	(—)	△789	(—)	△821	(—)
20年3月期	807	(△9.6)	△736	(—)	△788	(—)	△800	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△24,496	32	—	—
20年3月期	△24,742	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	2,565		871		34.0		25,275 82	
20年3月期	4,049		1,647		40.7		50,929 41	

（参考）自己資本 21年3月期 871百万円 20年3月期 1,647百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や株式市場の低迷等により企業収益が悪化し、それに伴い大幅な雇用調整や消費マインドの冷え込みを招くなど、いわゆるリーマンショックに連なる金融危機の影響が実体経済にも大きな影を落とす厳しい1年となりました。

株式市場におきましては、今期初には1万3千円程度であった日経平均株価が、26年ぶりに7千円を割り込むなど、低水準で推移しました。新規上場市場におきましても、平成20年4月から平成21年3月における新規上場企業数は34社、前年比65社減と大幅に落ち込み、また、上場初値が公募割れする企業が半数に及ぶなど、軟調な状況が続いております。

当社におきましては、当連結会計年度中の平成20年9月に会社設立10周年を迎えました。10年を経て、地域に拠点を有する数少ない独立系ベンチャーキャピタルとして、また、情報が不足しがちな地域の経営者に対して金融や経営に関する情報を提供する存在として、一定の評価をいただいております。

当連結会計年度におきましても、基幹業務であるベンチャー企業への投資育成業務及びその周辺業務を展開してまいりましたが、前述したような厳しい環境下において、投資先企業においては景気後退の影響を受け、全体的に業績低迷に悩まされました。また、直近での上場を予定していた投資先企業につきましても、新規上場市場の低迷を受けて上場予定時期を延期するなどの例が見られました。その一方で機をとらえて着実に事業を進める投資先企業も現れております。新規の投資活動につきましては、市場環境が急激に悪化する中、リスクに合わせた投資活動を行った結果、投資額が減少いたしました。

また、今期注力してまいりました収益源の多角化につきましては、成果に結びついたものは限定的であります。徐々に実績が現れてきております。

なお、当社では営業投資有価証券残高に対し一定の基準で投資損失引当金を計上しておりますが、近年新設した当社運営ファンドについて、現在いわゆる「Jカーブ」の底を迎えていることから、前連結会計年度に続き当連結会計年度においても投資損失引当金を大幅に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は420百万円（前連結会計年度376百万円）であり、前年同期に比べ44百万円の増収となりました。また、経常損失は4,983百万円（前連結会計年度3,769百万円）であり、前年同期に比べ1,214百万円の減益、当期純損失は899百万円（前連結会計年度676百万円）であり、前年同期に比べ222百万円の減益となりました。

<営業投資有価証券売上高>

当連結会計年度における営業投資有価証券売上高は、株式の売却等により、344百万円（前連結会計年度281百万円）と、前年同期に比べ62百万円の増収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業投資有価証券売上高	281,679		344,602
営業投資有価証券売却額 (上場)	30,887		14,305	
営業投資有価証券売却額 (未上場)	207,345		299,926	
営業投資有価証券利息・配当金	43,447		30,370	
営業投資有価証券売上原価	629,630		1,484,842	
営業投資有価証券売却原価 (上場)	17,852		5,500	
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	271,864		705,253	
減損等	339,914		774,089	
投資損失引当金繰入額	2,404,972		3,181,157	
営業投資関連損失 (△)	△2,752,922		△4,321,397	

<コンサルティング業務>

当連結会計年度におけるコンサルティング業務による売上高は、69百万円（前連結会計年度77百万円）と、前年同期に比べ7百万円の減収となりました。これは主に、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基づく投資助言業務などによって構成されております。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
営業投資有価証券売上高	281,679	74.9	344,602	82.0
コンサルティング業務	77,060	20.5	69,869	16.6
その他	17,306	4.6	5,659	1.4
合計	376,046	100.0	420,131	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<投資事業組合の状況>

当連結会計年度末の当社が管理・運営する投資事業組合は28組合、32,057百万円（前連結会計年度末比1百万円減）となりました。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	32,058	32,057
投資事業組合数 (組合)	28	28

- (注) 1. 子ファンドは含めておりません。
 2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
 3. 「フューチャー三号投資事業有限責任組合」は、平成20年8月29日に期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

①新規に設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合はありません。

②出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

③出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内 容
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	1	ゼネラルファンド
合計 (1組合)	1	

④清算終了した投資事業組合

当連結会計年度において清算終了した投資事業組合はありません。

<投資の状況>

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、29社、1,032百万円（前連結会計年度52社、2,814百万円）となり、前年同期に比べ23社、1,782百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は209社、16,591百万円（前連結会計年度末219社、17,186百万円）となっております。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	2,724,761	50	957,970	27
社債等	90,000	3	74,169	3
合計	2,814,761	52	1,032,139	29

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	16,392,992	215	16,072,679	205
社債等	793,048	28	518,714	22
合計	17,186,040	219	16,591,393	209

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

<投資先企業の上場状況>

当連結会計年度において、上場した投資先企業はありません。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

総資産額については、当連結会計年度末は、15,270百万円（前連結会計年度末20,230百万円）となりました。その内訳は流動資産15,114百万円（前連結会計年度末20,015百万円）、固定資産156百万円（前連結会計年度末214百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、1,964百万円（前連結会計年度末2,710百万円）となりました。

また、純資産額については、平成20年9月11日に第三者割当による増資を行い、資本金及び資本剰余金が各々24百万円増加しましたが、当期純損失899百万円の計上及び少数株主持分が3,360百万円減少したこと等に伴い、当連結会計年度末は13,306百万円（前連結会計年度末17,520百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の8.5%から5.7%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,382百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末2,368百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末2百万円のキャッシュインフロー）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは218百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末3,061百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、少数株主からの出資941百万円によるものであります。

以上から、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1,130百万円減少し、4,773百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	12.0	8.5	5.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	5.3	2.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

<投資損失引当金>

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、投資損失引当金を計上しております。なお、昨年の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は3,181百万円（前連結会計年度2,404百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は6,279百万円（前連結会計年度末3,110百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、37.8%（前連結会計年度末18.1%）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総体的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、①成長につながる戦略投資、②安定的な配当、へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との創業理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

なお、当期につきましては、成長を優先し積極的にリスクを取って営業活動を行ってまいりましたが、営業投資有価証券に係る投資損失引当金を新規に積み増したことなどにより当期純損失を計上したため、無配といたします。次期につきましては、経営体質の強化を最優先課題とし、長期的な成長基盤を整えた上で、適正かつ安定的な配当を行うことができるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は、近江商人の哲学である「三方良し」の精神をもって、企業家の夢の実現を支援することにあります。しかしながら、当社はこれまで3期連続して当期純損失を計上しており、株主並びに投資家の皆さまのご期待を裏切る結果が続いております。当社は、この状況を真摯に反省し、平成22年3月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。ベンチャー企業にとって厳しい経営環境が続く中ではありますが、投資収益の顕在化を最大の課題とし、収益力・成長力を株主並びに投資家の皆さま方に評価いただけるよう、中期経営計画の遂行に努めてまいります。

なお、当中期経営計画では、「投資先企業価値の向上」「経営の安定化」の2項目を最重点戦略課題として位置付けております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業特性上、株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいため、目標数値を掲げることは困難であります。しかしながら、当期まで3期連続して当期純損失を計上している現状を重く受け止め、当期純利益の黒字化を重要な経営目標とし、収益の顕在化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①投資先企業価値の向上

当社の投資活動の特徴は、「アーリー投資」と呼ばれる企業基盤が未成熟な企業に対する投資、並びに地域展開にあります。しかしながらこれまでこれらの特徴が十分な成果に結びついておらず、アーリー、地域、いずれの投資においても成功事例は限られております。この背景には、一般論としての景気悪化による影響という側面は否定できませんが、何より投資先企業に対するハンズオン機能が十分に提供できていないことがあります。本来当社がターゲットとする投資においては、積極的な経営への関与が不可欠であります。個々の投資担当者が担当する投資先企業の数が過大になるなど、投資先企業に十分なハンズオン機能を提供できない状況に至っております。この状態を解消すべく、今後は投資先企業に対する関与方針を個別に定め、経営資源を集中的に投入する投資育成体制を構築いたします。

②経営の安定化

第9期より第10期にかけて、当社は投資、並びにファンド募集活動を積極化し、人員、営業地域を拡大してまいりました。しかしながら第10期末に設立したファンドの募集額が想定に大きく及ばず、第11期においては、過剰となった経常支出を抑制するためリストラクチャリングを実施し、第11期末には月次ベースで人件費や地代家賃を中心とした現金支出を管理報酬等によって賄う体制が整い、第11期第1四半期決算短信から第11期第3四半期決算短信まで付していた「継続企業の前提に関する注記」を第11期中に解消いたしました。

当中期経営計画では、この安定したキャッシュ・フローをベースとし、投資成果を顕在化することで利益を生み出す循環を実現することを目標といたします。

(4) 会社の対処すべき課題

(単位：千円)

区分	第9期 (平成19年3月期)	第10期 (平成20年3月期)	第11期 (平成21年3月期) (当事業年度)
営業損失(△)	△49,885	△736,925	△738,940
経常損失(△)	△66,313	△788,398	△789,996
当期純損失(△)	△74,657	△800,272	△821,480
純資産	2,448,903	1,647,311	871,889

(注) 数値は個別財務諸表ベースのものであります。

当社は、前々連結会計年度から当連結会計年度まで通算して3期連続の当期純損失を計上いたしました。また、この間、純資産は約64.4%低下いたしました。

この結果を踏まえ、当社の喫緊かつ最大の課題とは、今後当社が如何にこの損失とその累計である純資産の毀損を回復させ、株主の皆様に戻金を還元させられるかということにあります。

このような課題に対して、当社は以下の3つの戦略をもって対処していく所存です。

①他社との提携戦略について

当社は「企業家の夢の実現を応援する」という創業理念の下、創業間もないアーリーステージのベンチャー企業を中心に、経営者に密着した投資育成活動を行ってまいりました。特に、大都市圏以外の地方にあるベンチャー企業への投資育成を積極的に行っており、地方自治体や地方銀行とタイアップした地域ファンドを計14組合運用しております。従いまして、業務・資本提携は、互いに通ずる経営理念を掲げ、投資に対する考えも共有できる相手先と行い、両社の企業価値を向上させることが最良であると考えております。

当社としては、このような相手先との協働により、ファンドの組成、投資育成活動、またM&Aなどのビジネスを行っていくことを目指しております。

また、同時に相手先からの資本を受け入れることにより、純資産の毀損を回復させ、今後の資金調達を多様化させることが可能となると目論んでおります。

②投資先企業の育成戦略について

投資先企業の育成につきましては、投資先企業の置かれている環境やビジネスサイクルにおけるステージの違いから、それぞれに応じた育成手法が必要であります。企業によっては、資金供給が重要な企業もあれば、資金供給ではないビジネス上の適格なアドバイスが必要な企業もあります。

そこで、当社は資金供給のみならず、投資先企業に応じた支援を実施すべく、まず当社の投資先企業200余社から重点投資先を選定し、この重点投資先に徹底したハンズオンを実施いたします。

重点投資先には、ビジネス上の課題が明確な投資先企業や新規上場（IPO）の可能性が高いと評価できる投資先企業などを選びます。

徹底したハンズオンとは、内部管理体制構築、営業拡販などそれぞれの課題を当社社内でプロジェクト的に支援することであり、必要に応じて投資先企業に当社社員を外向させるなどの施策も実施してまいります。

このようにすることで、投資先企業の企業価値を高め、ファンドのリターンを追求します。

③営業投資有価証券の売却戦略について

キャピタルゲインの実現において第一に掲げる目標は投資先企業の上場であり、当社の投資先企業におきましても、当連結会計年度以降に新規上場を予定している企業が複数存在します。しかしながら、現下の市場環境におきましては、投資先企業が上場した後の市場売却以外の売却方法も、ファンドの運営上考慮せざるを得ません。従いまして、来年度におきましても、当連結会計年度に引き続き未上場段階での営業投資有価証券のキャピタルゲイン実現を模索してまいります。

具体的には、事業会社との関係を強化することにより第三者への売却可能性を高めること、また金融機関との連携によりM&Aの可能性を追求することなどにより、ファンドのリターンを獲得してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903,871	4,773,257
営業投資有価証券	※1 17,186,040	※1 16,591,393
投資損失引当金	△3,110,596	△6,279,754
その他	36,611	29,212
貸倒引当金	△119	△78
流動資産合計	20,015,806	15,114,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,944	22,752
減価償却累計額	△5,933	△7,579
建物（純額）	17,010	15,172
工具、器具及び備品	17,635	19,691
減価償却累計額	△10,765	△13,302
工具、器具及び備品（純額）	6,869	6,389
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	△992	△1,009
車両運搬具（純額）	70	53
有形固定資産合計	23,950	21,615
無形固定資産		
ソフトウェア	45,306	33,923
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	46,133	34,750
投資その他の資産		
投資有価証券	7,595	6,375
従業員に対する長期貸付金	3,775	3,275
その他	133,017	※1 90,347
投資その他の資産合計	144,388	99,998
固定資産合計	214,472	156,364
資産合計	20,230,278	15,270,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,565,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 231,460	※1 96,220
預り金	624,835	424,759
繰延税金負債	17,480	10,346
賞与引当金	27,853	18,993
その他	65,705	60,601
流動負債合計	2,532,334	660,920
固定負債		
長期借入金	※1 107,470	※1 1,247,250
リース債務	36,894	26,323
退職給付引当金	33,343	29,552
固定負債合計	177,708	1,303,126
負債合計	2,710,043	1,964,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,887,211	1,911,936
資本剰余金	601,661	626,386
利益剰余金	△762,727	△1,661,873
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	1,723,972	874,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,644	251
評価・換算差額等合計	3,644	251
少数株主持分	15,792,618	12,431,820
純資産合計	17,520,235	13,306,347
負債純資産合計	20,230,278	15,270,393

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	281,679	344,602
コンサルティング収入	77,060	69,869
その他の売上高	17,306	5,659
売上高合計	376,046	420,131
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	629,630	1,484,842
投資損失引当金繰入額	2,404,972	3,181,157
その他の原価	692,816	403,650
売上原価合計	3,727,419	5,069,650
売上総損失(△)	△3,351,372	△4,649,519
販売費及び一般管理費	※1 366,451	※1 292,932
営業損失(△)	△3,717,824	△4,942,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,799	10,392
講演料収入	2,444	2,607
その他	2,969	1,203
営業外収益合計	8,213	14,203
営業外費用		
支払利息	52,567	46,964
その他	7,118	8,753
営業外費用合計	59,686	55,717
経常損失(△)	△3,769,297	△4,983,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	291	41
特別利益合計	291	41
特別損失		
事務所移転費用	—	14,366
本社改装費用	—	5,379
特別損失合計	—	19,745
税金等調整前当期純損失(△)	△3,769,006	△5,003,670
法人税、住民税及び事業税	12,166	12,796
法人税等調整額	△0	13
法人税等合計	12,165	12,810
少数株主損失(△)	△3,104,700	△4,117,288
当期純損失(△)	△676,471	△899,192

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,887,167	1,887,211
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	1,887,211	1,911,936
資本剰余金		
前期末残高	601,618	601,661
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	601,661	626,386
利益剰余金		
前期末残高	△86,135	△762,727
当期変動額		
当期純損失(△)	△676,471	△899,192
自己株式の消却	△121	—
その他	—	46
当期変動額合計	△676,592	△899,146
当期末残高	△762,727	△1,661,873
自己株式		
前期末残高	△2,293	△2,172
当期変動額		
自己株式の消却	121	—
当期変動額合計	121	—
当期末残高	△2,172	△2,172
株主資本合計		
前期末残高	2,400,357	1,723,972
当期変動額		
新株の発行	86	49,450
当期純損失(△)	△676,471	△899,192
自己株式の消却	—	—
その他	—	46
当期変動額合計	△676,384	△849,696
当期末残高	1,723,972	874,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,278	3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,923	△3,393
当期変動額合計	4,923	△3,393
当期末残高	3,644	251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,278	3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,923	△3,393
当期変動額合計	4,923	△3,393
当期末残高	3,644	251
少数株主持分		
前期末残高	15,992,194	15,792,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199,575	△3,360,797
当期変動額合計	△199,575	△3,360,797
当期末残高	15,792,618	12,431,820
純資産合計		
前期末残高	18,391,272	17,520,235
当期変動額		
新株の発行	86	49,450
当期純損失（△）	△676,471	△899,192
その他	—	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,651	△3,364,191
当期変動額合計	△871,036	△4,213,888
当期末残高	17,520,235	13,306,347

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,769,006	△5,003,670
減価償却費	18,977	19,210
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	2,404,972	3,169,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,634	△8,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,493	△3,791
受取利息及び受取配当金	△46,395	△40,763
資金原価及び支払利息	54,020	47,833
有形固定資産除却損	—	4,997
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2,125,472	594,647
未収入金の増減額 (△は増加)	7,156	△1,628
未払金の増減額 (△は減少)	△21,987	△726
前受金の増減額 (△は減少)	△1,056	315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,141	△214
預り金の増減額 (△は減少)	302,063	△200,076
その他	825,205	60,700
小計	△2,360,773	△1,362,908
利息及び配当金の受取額	49,554	40,230
利息の支払額	△48,422	△47,289
法人税等の支払額	△8,484	△12,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,368,125	△1,382,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,052	△6,604
敷金及び保証金の回収による収入	277	53,099
敷金及び保証金の差入による支出	△1,562	△14,299
貸付金の回収による収入	500	500
保険積立金の解約による収入	5,156	—
定期預金の払戻による収入	—	1,150,000
定期預金の預入による支出	—	△1,150,000
その他	—	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,319	32,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,082,000	△1,515,000
長期借入れによる収入	—	1,238,000
長期借入金の返済による支出	△252,110	△233,460
株式の発行による収入	86	49,450
株式の発行による支出	—	△782
少数株主に対する分配金による支出	△849,662	△246,270
少数株主からの払込みによる収入	3,093,500	941,150
その他	△12,541	△14,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,061,272	218,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,467	△1,130,613
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,403	5,903,871
現金及び現金同等物の期末残高	※1, ※2 5,903,871	※1, ※2 4,773,257

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 31組合 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称 フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合</p> <p>あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 31組合 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称 フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結会計年度末現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、従来、連結子会社の1月1日から12月31日までの12ヶ月間で実施した(中間)決算による財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。しかし、これらの会計処理につきましては、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の当該連結子会社への出資金額が増加するとともに、その出資額の重要性が増したことから、当社と当該連結子会社との決算日差異を解消することにより、連結財務諸表をより適切に開示するためのものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度において連結の範囲に含めた連結子会社の会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>なおこの変更により、従来の方法で連結財務諸表を作成した場合と比較して、「売上高」が11,160千円増加し、「営業損失」が1,066千円、「経常損失」が1,066千円、「税金等調整前当期純損失」が1,066千円、「当期純損失」が150千円増加しております。</p>	<p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結会計年度末現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1086 938 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、当連結会計年度における法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1086 1385 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>④ ー</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>③ ー</p> <p>④ リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」、「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「講演料収入」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて記載していましたが、当連結会計年度より営業外収益総額の100分の10超であるため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「講演料収入」は3,843千円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>① 平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。 なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額10億円）につきましては、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、残額を1億円の手形による借入（返済期限平成20年9月30日）と8億円の手形による借入（返済期限平成21年4月30日）に契約変更を行っております。</p> <p>② 平成19年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表（監査済みのもの。以下、同じ。）においても純資産の部の合計金額を、平成18年3月期年度決算期末又は直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書（監査済みのもの。）においても、経常損益の額を平成18年3月期年度決算期末以降2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。 なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円）につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入（返済期限平成21年5月22日）に契約変更を行っております。</p>	担保資産		営業投資有価証券	79,500千円	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	49,500千円	長期借入金	30,000千円	コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,150百万円	差引額	350百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">34,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,247,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	担保資産		営業投資有価証券	165,900千円	保険積立金	34,856千円	担保付債務		長期借入金	1,247,250千円	1年内返済予定の長期借入金	18,750千円	短期借入金	50,000千円
担保資産																															
営業投資有価証券	79,500千円																														
担保付債務																															
1年内返済予定の長期借入金	49,500千円																														
長期借入金	30,000千円																														
コミットメントの総額	1,500百万円																														
借入実行残高	1,150百万円																														
差引額	350百万円																														
担保資産																															
営業投資有価証券	165,900千円																														
保険積立金	34,856千円																														
担保付債務																															
長期借入金	1,247,250千円																														
1年内返済予定の長期借入金	18,750千円																														
短期借入金	50,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	主な販売費及び一般管理費	※1	主な販売費及び一般管理費
	役員報酬 66,040千円		役員報酬 52,430千円
	給料・手当 59,400千円		給料・手当 60,517千円
	賃借料 46,321千円		賃借料 34,619千円
			顧問料 30,523千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,355.67	2	0.67	32,357

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少0.67株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12.67	—	0.67	12

(注) 普通株式の自己株式数の減少0.67株は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,357	2,150	—	34,507

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,150株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,903,871千円 現金及び現金同等物 5,903,871千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,773,257千円 現金及び現金同等物 4,773,257千円
※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 5,339,484千円	※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高 現金及び預金 4,589,835千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,443</td> <td>7,253</td> <td>9,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,000</td> <td>2,066</td> <td>1,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,443</td> <td>9,320</td> <td>11,123</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	16,443	7,253	9,190	その他	4,000	2,066	1,933	合計	20,443	9,320	11,123	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	16,443	7,253	9,190																										
その他	4,000	2,066	1,933																										
合計	20,443	9,320	11,123																										
②未経過リース料期末残高相当額				(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																									
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,643千円</td> </tr> </table>				1年内	3,765千円	1年超	7,878千円	合計	11,643千円	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。																			
1年内	3,765千円																												
1年超	7,878千円																												
合計	11,643千円																												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>492千円</td> </tr> </table>				支払リース料	3,846千円	減価償却費相当額	3,452千円	支払利息相当額	492千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,640</td> <td>9,343</td> <td>4,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,800</td> <td>3,706</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,440</td> <td>13,049</td> <td>7,390</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	13,640	9,343	4,297	その他	6,800	3,706	3,093	合計	20,440	13,049	7,390
支払リース料	3,846千円																												
減価償却費相当額	3,452千円																												
支払利息相当額	492千円																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	13,640	9,343	4,297																										
その他	6,800	3,706	3,093																										
合計	20,440	13,049	7,390																										
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				②未経過リース料期末残高相当額																									
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。				<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,873千円</td> </tr> </table>				1年内	3,623千円	1年超	4,249千円	合計	7,873千円																
1年内	3,623千円																												
1年超	4,249千円																												
合計	7,873千円																												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>411千円</td> </tr> </table>				支払リース料	4,156千円	減価償却費相当額	3,732千円	支払利息相当額	411千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>411千円</td> </tr> </table>				支払リース料	4,156千円	減価償却費相当額	3,732千円	支払利息相当額	411千円										
支払リース料	4,156千円																												
減価償却費相当額	3,732千円																												
支払利息相当額	411千円																												
支払リース料	4,156千円																												
減価償却費相当額	3,732千円																												
支払利息相当額	411千円																												
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。																									
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。				⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。																									

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	8.3	借入に対する 債務被保証	当社(株)関西アーバン銀行借入に対する債務被保証	890,000	長期借入金 (1年内返済 予定額を含 む)	890,000
					当社(株)愛媛銀行借入に対する債務被保証	348,000	長期借入金 (1年内返済 予定額を含 む)	348,000

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	営業投資有価証券評価損		営業投資有価証券評価損
	30,384千円		60,000千円
	投資損失引当金		投資損失引当金
	219,357千円		396,762千円
	賞与引当金		賞与引当金
	11,303千円		7,707千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	13,531千円		11,992千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	260,839千円		370,507千円
	その他		その他
	3,009千円		1,365千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	538,423千円		848,333千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△538,423千円		△848,333千円
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	— 千円		— 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券評価差額金		有価証券評価差額金
	17,468千円		10,346千円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債の合計
	11千円		10,346千円
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の純額
	17,480千円		10,346千円
	繰延税金負債の純額		
	17,480千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。		税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,560	54,912	44,352
小計	10,560	54,912	44,352
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	22,075	19,908	△2,166
小計	22,075	19,908	△2,166
合計	32,635	74,820	42,185

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
238,232	120,672	172,156

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,325,767
非上場債券	792,948
その他	100
合計	17,118,815

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	387,625	172,020	179,200	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	387,625	172,020	179,200	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	387,625	172,020	179,200	—

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,060	34,428	25,368
小計	9,060	34,428	25,368
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,169	4,473	△3,695
小計	8,169	4,473	△3,695
合計	17,229	38,901	21,672

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
314,232	111,937	508,457

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,040,153
非上場債券	518,614
その他	100
合計	16,558,867

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	82,000	275,214	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	82,000	275,214	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	82,000	275,214	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 33,343千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 33,343千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 29,552千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 29,552千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 11,219千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 10,871千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株引受権	第1回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人24名	取締役3名、監査役3名及び従業員36名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 200株
付与日	平成14年3月8日	平成15年3月12日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで
	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年11月26日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員35名	取締役5名、監査役3名及び従業員39名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 600株
付与日	平成16年3月10日	平成17年3月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで
	第4回新株予約権	
決議年月日	平成17年11月25日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名及び従業員46名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	
付与日	平成18年2月9日	
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。	
対象勤務期間	定めなし	
権利行使期間	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	429	158	182
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	2	—
失効(株)	—	2	3
未行使残(株)	429	154	179
	第3回新株予約権	第4回新株予約権	
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日	
権利確定前			
期首(株)	—	582	
付与(株)	—	—	
失効(株)	—	42	
権利確定(株)	—	540	
未確定残(株)	—	—	
権利確定後			
期首(株)	552	—	
権利確定(株)	—	540	
権利行使(株)	—	—	
失効(株)	20	—	
未行使残(株)	532	540	

② 単価情報

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	166,717	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)	—	74,000	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名及び従業員36名	取締役5名、監査役3名及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	154	179	532	540
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	31	39	138	134
未行使残(株)	123	140	394	406

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 53,412円19銭	1株当たり純資産額 25,352円29銭
1株当たり当期純損失(△) △20,914円54銭	1株当たり当期純損失(△) △26,813円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△676,471	△899,192
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△676,471	△899,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,344	33,534
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,150
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第1回新株引受権 429株 ②第1回新株予約権 154株 ③第2回新株予約権 179株 ④第3回新株予約権 532株 ⑤第4回新株予約権 540株	①第1回新株予約権 123株 ②第2回新株予約権 140株 ③第3回新株予約権 394株 ④第4回新株予約権 406株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>(短期借入金の借入条件の変更及び新規借入について) 当社は取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しており、そのコミット枠は各々5億円と10億円であります。 株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミット枠5億円のコミットメントライン契約(当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円)につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入に契約変更を行っております。 また、株式会社関西アーバン銀行とのコミット枠10億円のコミットメントライン契約(当連結会計年度末現在の借入実行額10億円)につきましても、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、手形による借入に契約変更を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p>			
目的	返済期限延長による短期資金の安定化		
借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ 銀行	株式会社 関西アーバン銀行	
借入金額	1.5億円	1億円	8億円
変更後の金利	1.875%	2.375%	
変更後の返済期限	平成21年 5月22日	平成20年 9月30日	平成21年 4月30日
変更による利息の増減額	2,509千円減	6,984千円減	
その他重要な特約等	該当なし	該当なし	
<p>さらに、当社の業務提携先である藍澤證券株式会社より、平成20年5月19日におきまして金銭消費貸借契約による新規借入50,000千円(返済期限平成21年4月1日)を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p>			
資金用途	運転資金		
利率	3.000%		
返済条件	期日一括返済		
担保提供資産	営業投資有価証券		
その他重要な特約等	該当なし		

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,110,310	※4 632,784
営業投資有価証券	※1, ※4 2,900,978	※1, ※4 2,700,423
投資損失引当金	※4 △540,528	※4 △977,681
前払費用	42,716	33,310
未収入金	12,665	14,046
預け金	※3 303,595	※3 3,565
その他	5,299	3,159
貸倒引当金	△147	△139
流動資産合計	3,834,890	2,409,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,944	22,752
減価償却累計額	△5,933	△7,579
建物（純額）	17,010	15,172
工具、器具及び備品	17,635	19,691
減価償却累計額	△10,765	△13,302
工具、器具及び備品（純額）	6,869	6,389
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	△992	△1,009
車両運搬具（純額）	70	53
有形固定資産合計	23,950	21,615
無形固定資産		
ソフトウェア	45,306	33,923
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	46,133	34,750
投資その他の資産		
投資有価証券	7,595	6,375
出資金	12,611	8,741
従業員に対する長期貸付金	3,775	3,275
差入保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	80,549	41,749
保険積立金	34,856	※1 34,856
投資その他の資産合計	144,388	99,998
固定資産合計	214,472	156,364
資産合計	4,049,362	2,565,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,565,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 231,460	※1 96,220
未払金	13,169	11,177
未払費用	11,272	5,939
未払法人税等	15,388	15,339
未払消費税等	4,795	4,581
前受金	※3 167,825	※3 162,736
預り金	171,582	10,138
リース債務	12,917	14,018
繰延税金負債	3,077	1,675
賞与引当金	27,853	18,993
流動負債合計	2,224,342	390,818
固定負債		
長期借入金	※1 107,470	※1 1,247,250
リース債務	36,894	26,323
退職給付引当金	33,343	29,552
固定負債合計	177,708	1,303,126
負債合計	2,402,051	1,693,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,887,211	1,911,936
資本剰余金		
資本準備金	601,661	626,386
資本剰余金合計	601,661	626,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△843,033	△1,664,514
利益剰余金合計	△843,033	△1,664,514
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	1,643,666	871,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,645	253
評価・換算差額等合計	3,645	253
純資産合計	1,647,311	871,889
負債純資産合計	4,049,362	2,565,833

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	※1 682,364	※1 622,846
コンサルティング収入	77,060	69,869
営業投資有価証券売上高	33,279	56,026
その他の売上高	14,461	7,014
売上高合計	807,165	755,757
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	64,194	241,118
投資損失引当金繰入額	384,013	449,135
資金原価	1,452	868
その他の売上原価		
人件費	380,133	276,896
経費		
交通費	35,116	30,390
調査費	28,064	7,174
賃借料	57,134	44,697
その他	261,343	167,436
売上原価合計	1,211,452	1,217,718
売上総損失(△)	△404,287	△461,961
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,291	15,378
役員報酬	66,040	52,430
給料及び手当	61,266	61,299
賞与引当金繰入額	13,142	7,746
退職給付費用	1,604	2,329
法定福利費	12,110	11,658
福利厚生費	5,523	3,453
減価償却費	6,331	6,994
賃借料	46,321	34,619
消耗品費	2,569	2,055
寄付金	1,000	—
その他	76,437	79,013
販売費及び一般管理費合計	332,638	276,979
営業損失(△)	△736,925	△738,940
営業外収益		
受取利息	719	765
講演料収入	2,444	2,607
受取配当金	2,080	85
雑収入	2,969	1,203
営業外収益合計	8,213	4,661

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
株式交付費	—	782
支払利息	52,567	46,964
支払保証料	7	—
雑損失	7,111	7,970
営業外費用合計	59,686	55,717
経常損失 (△)	△788,398	△789,996
特別利益		
貸倒引当金戻入額	292	8
特別利益合計	292	8
特別損失		
事務所移転費用	—	14,366
本社改装費用	—	5,379
特別損失合計	—	19,745
税引前当期純損失 (△)	△788,106	△809,734
法人税、住民税及び事業税	12,166	11,746
当期純損失 (△)	△800,272	△821,480

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,887,167	1,887,211
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	1,887,211	1,911,936
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,618	601,661
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	601,661	626,386
資本剰余金合計		
前期末残高	601,618	601,661
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	601,661	626,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△42,640	△843,033
当期変動額		
当期純損失(△)	△800,272	△821,480
自己株式の消却	△121	—
当期変動額合計	△800,393	△821,480
当期末残高	△843,033	△1,664,514
利益剰余金合計		
前期末残高	△42,640	△843,033
当期変動額		
当期純損失(△)	△800,272	△821,480
自己株式の消却	△121	—
当期変動額合計	△800,393	△821,480
当期末残高	△843,033	△1,664,514
自己株式		
前期末残高	△2,293	△2,172
当期変動額		
自己株式の消却	121	—
当期変動額合計	121	—
当期末残高	△2,172	△2,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,443,851	1,643,666
当期変動額		
新株の発行	86	49,450
当期純損失(△)	△800,272	△821,480
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△800,185	△772,030
当期末残高	1,643,666	871,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,051	3,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,406	△3,391
当期変動額合計	△1,406	△3,391
当期末残高	3,645	253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,051	3,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,406	△3,391
当期変動額合計	△1,406	△3,391
当期末残高	3,645	253
純資産合計		
前期末残高	2,448,903	1,647,311
当期変動額		
新株の発行	86	49,450
当期純損失(△)	△800,272	△821,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,406	△3,391
当期変動額合計	△801,592	△775,422
当期末残高	1,647,311	871,889

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 927 938 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、当事業年度における法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1019 927 1386 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) ー</p> <p>(1) 投資損失引当金 当事業年度末現在に有する営業投 資有価証券の損失に備えるため、 投資先企業の実情を勘案の上、そ の損失見積額を計上しておりま す。なお、損益計算書の「投資損 失引当金繰入額」は、投資損失引 当金の当事業年度末残高と前事業 年度末残高の差額を計上しており ます。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等につい ては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 支給見込額基準により計上して おります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき当事業年度末 に発生していると認められる額を 計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除 く) 残存価額を零として算定する定額 法を採用しております。</p> <p>(3) ー</p> <p>(4) リース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却法と同一の方法を採用して おります。なお、リース取引会計 基準の改正適用初年度前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を採用 しております。</p> <p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p>	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度末（または中間会計期間末）における資産、負債及び同期間に発生した収益、費用に対応して、当社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合が保有する時価のある営業投資有価証券の評価差額については、組合の事業年度末（または中間会計期間末）における残高に対する同日の時価に基づき当社の出資割合に応じて計上していましたが、当事業年度末から、当社の決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の当該組合への出資金額が増加するとともに、その出資金額の重要性が増したことから、当社と当該組合との決算日差異を解消することにより、当社の資産、負債、収益及び費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更が財務諸表に与える主な影響（従来と同一の方法によった場合との比較）は次のとおりであります。</p> <p>貸借対照表</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>171,541千円減少</td> </tr> <tr> <td>営業投資</td> <td>58,155千円減少</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>199,759千円減少</td> </tr> </table> <p>損益計算書</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,696千円減少</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>236,144千円増加</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>350千円増加</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>247,191千円増加</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>247,250千円増加</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>247,250千円増加</td> </tr> </table>	現金及び預金	171,541千円減少	営業投資	58,155千円減少	有価証券		投資損失引当金	199,759千円減少	売上高	10,696千円減少	売上原価	236,144千円増加	販売費及び一般管理費	350千円増加	営業損失	247,191千円増加	経常損失	247,250千円増加	当期純損失	247,250千円増加	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>
現金及び預金	171,541千円減少																					
営業投資	58,155千円減少																					
有価証券																						
投資損失引当金	199,759千円減少																					
売上高	10,696千円減少																					
売上原価	236,144千円増加																					
販売費及び一般管理費	350千円増加																					
営業損失	247,191千円増加																					
経常損失	247,250千円増加																					
当期純損失	247,250千円増加																					

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」、「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「預け金」は前事業年度末まで、流動資産の「その他」に含めて記載していましたが、当事業年度より資産総額の100分の1超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「預け金」は11千円であります。</p>	—————

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>① 平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。 なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額10億円）につきましては、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、残額を1億円の手形による借入（返済期限平成20年9月30日）と8億円の手形による借入（返済期限平成21年4月30日）に契約変更を行っております。</p> <p>② 平成19年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表（監査済みのもの。以下、同じ。）においても純資産の部の合計金額を、平成18年3月期年度決算期末又は直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書（監査済みのもの。）においても、経常損益の額を平成18年3月期年度決算期末以降2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。 なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円）につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入（返済期限平成21年5月22日）に契約変更を行っております。</p>	担保資産		営業投資有価証券	79,500千円	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	49,500千円	長期借入金	30,000千円	コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,150百万円	差引額	350百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">34,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,247,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	担保資産		営業投資有価証券	165,900千円	保険積立金	34,856千円	担保付債務		長期借入金	1,247,250千円	1年内返済予定の長期借入金	18,750千円	短期借入金	50,000千円
担保資産																															
営業投資有価証券	79,500千円																														
担保付債務																															
1年内返済予定の長期借入金	49,500千円																														
長期借入金	30,000千円																														
コミットメントの総額	1,500百万円																														
借入実行残高	1,150百万円																														
差引額	350百万円																														
担保資産																															
営業投資有価証券	165,900千円																														
保険積立金	34,856千円																														
担保付債務																															
長期借入金	1,247,250千円																														
1年内返済予定の長期借入金	18,750千円																														
短期借入金	50,000千円																														

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>303,554千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>159,950千円</td> </tr> </table>	預け金	303,554千円	前受金	159,950千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>3,554千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>154,546千円</td> </tr> </table>	預け金	3,554千円	前受金	154,546千円								
預け金	303,554千円																
前受金	159,950千円																
預け金	3,554千円																
前受金	154,546千円																
<p>※4 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>545,923千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、564,386千円であります。</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>2,634,178千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>528,528千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	545,923千円	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、564,386千円であります。		営業投資有価証券	2,634,178千円	投資損失引当金	528,528千円	<p>※4 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>449,362千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、183,421千円であります。</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>2,526,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>977,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	449,362千円	(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、183,421千円であります。		営業投資有価証券	2,526,623千円	投資損失引当金	977,681千円
現金及び預金	545,923千円																
(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、564,386千円であります。																	
営業投資有価証券	2,634,178千円																
投資損失引当金	528,528千円																
現金及び預金	449,362千円																
(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、183,421千円であります。																	
営業投資有価証券	2,526,623千円																
投資損失引当金	977,681千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 682,364千円</p> <p>2 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 622,846千円</p> <p>2 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。</p>																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">損益計算書上の科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">当社単体で発生している損益</td> <td>投資事業組合管理収入</td> <td style="text-align: right;">682,364</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング収入</td> <td style="text-align: right;">77,060</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">13,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">773,003</td> </tr> <tr> <td>資金原価</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">559,092</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">560,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">212,459</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">332,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業損失(△)</td> <td style="text-align: right;">△120,178</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">投資事業組合で発生している損益</td> <td>営業投資有価証券売上高</td> <td style="text-align: right;">33,279</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">34,161</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">64,194</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">384,013</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">202,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">650,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上総損失(△)</td> <td style="text-align: right;">△616,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業損失(△)</td> <td style="text-align: right;">△616,746</td> </tr> </tbody> </table>		損益計算書上の科目	金額 (千円)	当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	682,364	コンサルティング収入	77,060	その他売上高	13,579	売上高合計	773,003	資金原価	1,452	その他売上原価	559,092	売上原価合計	560,544	売上総利益	212,459	販売費及び一般管理費	332,638	営業損失(△)	△120,178	投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	33,279	その他売上高	882	売上高合計	34,161	営業投資有価証券売上原価	64,194	投資損失引当金繰入額	384,013	その他売上原価	202,700	売上原価合計	650,908	売上総損失(△)	△616,746	営業損失(△)	△616,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">損益計算書上の科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">当社単体で発生している損益</td> <td>投資事業組合管理収入</td> <td style="text-align: right;">622,846</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング収入</td> <td style="text-align: right;">69,869</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">9,675</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">705,391</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>資金原価</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">402,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">405,150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">300,241</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">投資事業組合で発生している損益</td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">276,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">23,261</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上高</td> <td style="text-align: right;">46,177</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">4,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">50,365</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td style="text-align: right;">239,618</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">449,135</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">123,813</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">812,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上総損失(△)</td> <td style="text-align: right;">△762,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業損失(△)</td> <td style="text-align: right;">△762,202</td> </tr> </tbody> </table>		損益計算書上の科目	金額 (千円)	当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	622,846	コンサルティング収入	69,869	営業投資有価証券売上高	3,000	その他売上高	9,675	売上高合計	705,391	営業投資有価証券売上原価	1,500	資金原価	868	その他売上原価	402,781	売上原価合計	405,150	売上総利益	300,241	投資事業組合で発生している損益	販売費及び一般管理費	276,979	営業利益	23,261	営業投資有価証券売上高	46,177	その他売上高	4,188	売上高合計	50,365	営業投資有価証券売上原価	239,618	投資損失引当金繰入額	449,135	その他売上原価	123,813	売上原価合計	812,567	売上総損失(△)	△762,202	営業損失(△)	△762,202
	損益計算書上の科目	金額 (千円)																																																																																									
当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	682,364																																																																																									
	コンサルティング収入	77,060																																																																																									
	その他売上高	13,579																																																																																									
	売上高合計	773,003																																																																																									
	資金原価	1,452																																																																																									
	その他売上原価	559,092																																																																																									
	売上原価合計	560,544																																																																																									
	売上総利益	212,459																																																																																									
	販売費及び一般管理費	332,638																																																																																									
	営業損失(△)	△120,178																																																																																									
投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	33,279																																																																																									
	その他売上高	882																																																																																									
	売上高合計	34,161																																																																																									
	営業投資有価証券売上原価	64,194																																																																																									
	投資損失引当金繰入額	384,013																																																																																									
	その他売上原価	202,700																																																																																									
	売上原価合計	650,908																																																																																									
	売上総損失(△)	△616,746																																																																																									
営業損失(△)	△616,746																																																																																										
	損益計算書上の科目	金額 (千円)																																																																																									
当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	622,846																																																																																									
	コンサルティング収入	69,869																																																																																									
	営業投資有価証券売上高	3,000																																																																																									
	その他売上高	9,675																																																																																									
	売上高合計	705,391																																																																																									
	営業投資有価証券売上原価	1,500																																																																																									
	資金原価	868																																																																																									
	その他売上原価	402,781																																																																																									
	売上原価合計	405,150																																																																																									
	売上総利益	300,241																																																																																									
投資事業組合で発生している損益	販売費及び一般管理費	276,979																																																																																									
	営業利益	23,261																																																																																									
	営業投資有価証券売上高	46,177																																																																																									
	その他売上高	4,188																																																																																									
	売上高合計	50,365																																																																																									
	営業投資有価証券売上原価	239,618																																																																																									
	投資損失引当金繰入額	449,135																																																																																									
	その他売上原価	123,813																																																																																									
売上原価合計	812,567																																																																																										
売上総損失(△)	△762,202																																																																																										
営業損失(△)	△762,202																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12.67	—	0.67	12

(注) 普通株式の自己株式数の減少0.67株は、消却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。			
工具器具及び備品	16,443	7,253	9,190	・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。			
その他	4,000	2,066	1,933	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計	20,443	9,320	11,123	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。			
②未経過リース料期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				取得価額相当額 (千円)			
1年超				減価償却累計額相当額 (千円)			
合計				期末残高相当額 (千円)			
3,765千円				工具器具及び備品			
7,878千円				13,640			
11,643千円				9,343			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				その他			
支払リース料				6,800			
減価償却費相当額				3,706			
支払利息相当額				3,093			
492千円				合計			
④減価償却費相当額の算定方法				20,440			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				13,049			
⑤利息相当額の算定方法				7,390			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。				②未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				3,623千円			
				1年超			
				4,249千円			
				合計			
				7,873千円			
				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			
				4,156千円			
				減価償却費相当額			
				3,732千円			
				支払利息相当額			
				411千円			
				④減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。			
				⑤利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	営業投資有価証券評価損		営業投資有価証券評価損
	30,384千円		60,000千円
	投資損失引当金		投資損失引当金
	219,357千円		396,762千円
	賞与引当金		賞与引当金
	11,303千円		7,707千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	13,531千円		11,992千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	260,839千円		370,507千円
	その他		その他
	3,009千円		1,365千円
	小計		小計
	538,423千円		848,333千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△538,423千円		△848,333千円
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	— 千円		— 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	3,077千円		1,675千円
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	3,077千円		1,675千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	3,077千円		1,675千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失であるため、記載していません。		税引前当期純損失であるため、記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 50,929円41銭	1株当たり純資産額 25,275円82銭
1株当たり当期純損失(△) △24,742円12銭	1株当たり当期純損失(△) △24,496円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△800,272	△821,480
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△800,272	△821,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,344	33,534
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,150
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第1回新株引受権 429株 ②第1回新株予約権 154株 ③第2回新株予約権 179株 ④第3回新株予約権 532株 ⑤第4回新株予約権 540株	①第1回新株予約権 123株 ②第2回新株予約権 140株 ③第3回新株予約権 394株 ④第4回新株予約権 406株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>(短期借入金の借入条件の変更及び新規借入について) 当社は取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しており、そのコミット枠は各々5億円と10億円です。 株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミット枠5億円のコミットメントライン契約(当事業年度末現在の借入実行額1.5億円)につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入に契約変更を行っております。 また、株式会社関西アーバン銀行とのコミット枠10億円のコミットメントライン契約(当事業年度末現在の借入実行額10億円)につきましても、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、手形による借入に契約変更を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p>			
目的	返済期限延長による短期資金の安定化		
借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ銀行	株式会社 関西アーバン銀行	
借入金額	1.5億円	1億円	8億円
変更後の金利	1.875%	2.375%	
変更後の返済期限	平成21年 5月22日	平成20年 9月30日	平成21年 4月30日
変更による利息の増減額	2,509千円減	6,984千円減	
その他重要な特約等	該当なし	該当なし	
<p>さらに、当社の業務提携先である藍澤証券株式会社より、平成20年5月19日におきまして金銭消費貸借契約による新規借入50,000千円(返済期限平成21年4月1日)を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p>			
資金用途	運転資金		
利率	3.000%		
返済条件	期日一括返済		
担保提供資産	営業投資有価証券		
その他重要な特約等	該当なし		

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。